

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	企業誘致推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁					
			評価事業	重要事務事業	—			市単独					
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	補助率						
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します		開始年度	終了年度								
	施策	2 工業		事業期間	H20					単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	2 企業誘致の推進											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企業誘致推進事業	根拠法令							
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	○					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
交通の利便性を生かし、優良企業の誘致を進めるとともに、雇用の拡大や従業員の定住促進を図る。 ○企業立地アンケートの実施 ○茨城県主催の東京・大阪で実施されるセミナーや現地視察会などで笠間市の優位性をPR ○未買収者の対応と団地内の管理	・HPを利用し広く企業への周知を図る。 ・企業データベースから優良企業リストを購入し、アンケートを送付し笠間市の優位性をPRする。 ・視察会やセミナー時にPRブースを設けて広く企業への周知を図る。 ・茨城中央工業団地先行分譲予定地の底地整理及び未買収用地2件の交渉	新規企業 3社	企業誘致推進事業 765千円 茨城中央工業団地笠間地区整備推進事業 20千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・HP立地情報の更新充実 ・立地情報取得調査 ・前年度からの県工業団地底地整理の継続、未買収地交渉、管理。 ・畜産試験場跡地のPR、情報共有 ・視察会やセミナーへの参加出展	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市外企業	④対象指標	市外企業	社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市へ進出する企業を誘致する	⑤成果指標	新規企業立地件数	社
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	立地意向調査のためのアンケート送付 いばらき産業視察会及び茨城産業立地セミナー 茨城中央工業団地(笠間地区)の用地買収及び管理	⑥活動指標	企業立地アンケート数	社
				いばらき産業視察会参加社数	社
				茨城中央工業団地(笠間地区)用地買	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	400	400	400	400	400	0	0							
			一般財源	千円	703	694	168	794	1,100	1,500	1,500	1,500						
事業費計(ア)		千円	1,103	1,094	568	1,194	1,500	1,500	1,500									
人件費		職員割合	人 千円	0.81	6,075	0.81	6,075	0.71	5,325	0.81	6,075	0.81	6,075	0.81	6,075	0.81	6,075	
		時間外	千円				143											
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円	6,075	6,075	5,468	6,075	6,075	6,075	6,075									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	7,178	7,169	6,036	7,269	7,575	7,575	7,575									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	企業立地アンケート数	社	2,000	300	500	700	1,000	1,000	1,000									
	いばらき産業視察会参加社数	社	100	100	0	100	100	100	100									
	茨城中央工業団地(笠間地区)用地買収率	%	99	99	99	99	99	100	100									
対象指標	市外企業	社																
	新規企業立地件数	社	0	4	4	1	1	1	1									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災の発生によるリスク分散型志向や円高等の影響から、企業立地は国内から海外へシフトしている。
 また、県内では圏央道周辺が首都圏から近い上に地価が比較的安価であるため立地が進んでいることから、市内の工業団地等についてもそれらと比較して適正な分譲価格を設定する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	年々市内の人口が減少していくなかで、財源の確保だけでなく雇用の確保による定住化につながる施策として企業誘致業務は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	新規企業については常磐道と北関道の交わる立地条件が好感され、新規立地4件となった。これにより、雇用の増加や税収増の効果が期待できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	企業に対し積極的な誘致姿勢をアピールする必要がある、企業誘致推進室2名で対応しているが、今後、日本立地センターなど外部機関を活用した誘致活動も検討する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新規企業が立地したことで企業誘致として一定の成果は出ているが、茨城中央工業団地笠間地区や畜産試験場跡地のPRをはじめ市内物件の把握等に努めさらなる誘致を推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・茨城中央工業団地(笠間地区)の早期分譲 ・企業誘致可能な民有地の確保 ・岩間IC周辺「工業地域」の道路、排水等のインフラ整備
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・茨城中央工業団地(笠間地区)の早期分譲に向けた県への働きかけ ・企業誘致の適地となる民有地への土地提供についての意向確認 ・岩間IC周辺「工業地域」への道路整備等の基本計画策定(都市計画課)

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 茨城中央工業団地笠間地区のうち、約18haの先行分譲予定地や排水整備が実施される畜産試験場跡地などへ県と連携し、積極的に企業誘致を行う。また、既存遊休地(民有地を含む)を活用した企業誘致を推進する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	既存企業支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	2 工業		事業期間	H20	単年度繰り返し		共催者・関係団体	
小施策	3 地域に根ざした工業の振興								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企業誘致推進事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市内で活動する既存企業からの事業所拡張や市内移転等々の相談を関係各部署と調整しワンストップサービスで対応を図る。 また、既存企業との交流を深めるため「がんばる企業応援連絡会」を組織し、行政と企業及び企業間の連携を図る。 ○がんばる企業応援連絡会セミナーの実施 ○優遇制度などの情報提供 ○賀詞交換会への企業招待	・HPやメールを利用し広く企業への情報提供 ・セミナーの開催 ・企業訪問の実施 ・賀詞交歓会への招待	既存企業の拡張 1社	企業向けセミナー、コンサルタント 24千円
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内企業	④対象指標	市内企業(製造業・運輸業)	社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	既存企業の発展、規模拡大	⑤成果指標	既存企業の拡張	社
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	既存企業からの相談にワンストップで対応 がんばる企業応援連絡会の運営	⑥活動指標	がんばる企業連絡協議会加入企業数 市ホームページ紹介企業数 企業訪問件数	社 社 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		100		124		24		120		180		180		180	
事業費計(ア)			千円		100		124		24		120		180		180		180		
人件費		職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.35	2,625	0.37	2,775	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
人件費計(イ)			千円		2,625		2,625		2,775		2,625		2,625		2,625		2,625		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		2,725		2,749		2,799		2,745		2,805		2,805		2,805		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	がんばる企業連絡協議会加入企業数	社		59		67		65		67		70		75		80			
	市ホームページ紹介企業数	社		43		44		45		46		47		48		50			
	企業訪問件数	件		155		97		81		80		80		80		80			
対象指標	市内企業(製造業・運輸業)	社		566		566		566											
	既存企業の拡張	社		2		1		1		1		1		1		1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
工場等の操業におけるコスト削減が求められるなかで、新規工場建設や拡張にあたって低価格の土地を希望されるなど、条件もコストを重視したものになっている。また、傾向として分散する工場等を統合し、企業にとって条件のいい既存工場等周辺に集約する傾向がみられることから、これらを意識した既存企業へのアプローチが重要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	新規企業の立地だけでなく既存企業を支援していくことで、市の積極性を示し規模拡大や事業所の集約などの際、市外への移転を防ぐことにもつながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	優遇制度などの企業側にとって有利な情報提供や企業への訪問、セミナー開催等による情報交換によって行政と企業間の連携を強化する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・あらゆる角度から既存企業への支援は必要であるが、最小限の人数で対応している。 ・日本立地センターなど外部機関を活用して効率的な誘致活動を検討する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	がんばる企業応援連絡会については新規加入もあり規模の拡大につなげることができた。企業訪問による直接的な工場等の拡張につながったケースはないが、継続して企業からの多種多様なニーズや企業情報を把握し、企業活動拡大に貢献していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・企業へのワンストップサービス
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・市に対する要望や問合せに対し、企業誘致推進室が窓口となり、責任をもって対応した。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="企業誘致事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 予算も企業誘致事業の一部のため、平成25年度から統合して評価する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市内で活動する既存企業の市外転出を防止するとともに、事業所拡張等の支援を行うことにより、更なる雇用の確保や税収の増などを図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	(財)笠間市開発公社運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	2 工業	事業期間	S39	単年度繰り返し			共催者・関係団体
	小施策	2 企業誘致の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市の総合計画に基づき市内の土地資源の総合的開発利用を促進し、諸産業の振興発展に努めて、市民生活の向上に寄与することを目的に下記事業を実施する。 ○工業用地の取得、造成、分譲等 ○住宅及び観光用地の取得、造成等 ○公共用地の取得、造成等 ○その他開発公社の目的達成に必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> HPや企業誘致パンフレット等を利用し広く企業への周知を図り誘致を推進する。 公益法人制度改革に伴い、特例民法法人から一般財団法人へ移行手続きを完了させる。 宅建業法に基づく宅地建物取引業務の適正な遂行 	再分譲地の斡旋	業務費・管理費7,680千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 立地パンフレットの更新(新規情報掲載) 一般財団法人設立と財団法人解散の手続き 太陽光用地賃貸事業の実施 用地斡旋調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光用地賃貸事業の実施 用地斡旋調査等 	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	企業及び市民	④対象指標	企業及び住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	土地資源の総合的開発利用促進	⑤成果指標	笠間東工業団地完売率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一般法に基づく特例民法法人の適正な運営 宅建業法に基づく宅地建物取引業務の適正な遂行	⑥活動指標	住宅問い合わせ件数	件
				成約件数	件
				東工業団地問い合わせ件数	件
				成約件数	件

9 事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費			職員割合	人 千円	0.48	3,600	0.76	5,700	0.76	5,700	0	0	0	0	0	0		
			時間外	千円														
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円	3,600		5,700		5,700		0		0		0		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,600		5,700		5,700		0		0		0		0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	住宅問い合わせ件数	件	9		2													
	成約件数	件	0		1													
	東工業団地問い合わせ件数	件	28		10													
	成約件数	件	0		1		1											
対象指標	企業及び住民	人	—		—		—											
成果指標	笠間東工業団地完売率	%	62		76		76											
	大橋塚の宮団地完売率	%	94		100		100											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間稲荷門前通り整備推進事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	○			国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】				新規・継続	継続		補助率	5.5/10	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます				開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備				事業期間	H22	H26		共催者・関係団体	門前通り商店街他 笠間市商工会
小施策	1 広域交流拠点づくりの推進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	土木費	都市計画費	街路費	笠間稲荷門前通り整備事業	根拠法令					
	〃	〃	〃	〃	笠間稲荷門前通り整備事業(緊急経済対策)	実施手法		補助金の有無	負担金の有無		
	〃	〃	〃	都市計画総務	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	一部委託					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である笠間稲荷神社の門前通りに賑わいを創出するため、歩行者に優しく景観に配慮した道路整備を実施し、門前通り整備をきっかけに地域の事業者を中心にした活性化事業に取り組む。	地元主体の検討組織である「笠間稲荷門前通り整備推進協議会」を設立し、ワークショップなどの開催により道路整備に関する情報の共有と地元住民の合意形成に努める。設立したワークショップについては、道路整備に関する協議後も個店景観や商品などについての協議も実施する。	道路整備の合意 詳細設計	報償費・需用費 208千円 道路詳細設計 8,295千円 (H25へ繰越) 道路新設改良 85,900千円 (H25へ繰越)
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
・観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。 ・地域を主体とした勉強会を継続して実施し、通りの景観やおもてなし事業などについて協議する。		同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	笠間稲荷門前通り m 関係行政区(1・7・9) 区 関係商店会数 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道拡幅、道路整備に伴う景観整備	⑤成果指標	道路改修の検討 m 道路改修の設計 m 道路改修整備 m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備推進協議会(役員会・かさまち考・全体会)、関係機関(警察)協議、道路整備詳細設計	⑥活動指標	役員会の開催 回 ワークショップの開催 回 整備推進協議会の開催 回 ワークショップ委員会 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						81,598	55,000	44,550				
			県支出金	千円												
			地方債	千円							68,700	45,600	36,500			
			その他	千円												
			一般財源	千円	19,320	271	208	4,105	2,610	2,160						
事業費計(ア)		千円	19,320	271	208	154,403	103,210	83,210						0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.97 7,275	0.75 5,625	0.65 4,875	0.65 4,875	0.82 6,150	0.82 6,150							
		時間外	千円				361									
		嘱託臨時	千円				420									
		他課の協力分	千円													
人件費計(イ)		千円	7,275	5,625	5,656	4,875	6,150	6,150								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	26,595	5,896	5,864	159,278	109,360	89,360								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	役員会の開催	回	3				4		3							
	ワークショップの開催	回					11		10		10					
	整備推進協議会の開催	回	2		4		4		3							
	ワークショップ委員会	日					16		12		12					
対象指標	笠間稲荷門前通り	m	450		450		450		450		450					
	関係行政区(1・7・9)	区	3		3		3		3		3					
	関係商店会数	団体	3		3		3		3		3					
	道路改修の検討	m	450		450		450									
成果指標	道路改修の設計	m					450									
	道路改修整備	m							300		150					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・地元において、道路整備についての意思統一が図られていない状況であったが、社会実験を通じた一方通行の提案を契機に、地元を主体に道路整備について検討しようという機運が高まってきた。市が提案した一方通行に対しては反対意見が多かったが、相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望書が提出されるに至った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	・道路整備は市が行うものであるが、その方法は、行政側からの一方的なものではなく、地元の意向を十分に反映したものでなければならぬため、引き続き地元検討組織とともに、道路整備及び沿道の景観整備について検討を続ける必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	・地元の検討組織と連携しながら道路整備の方法等について検討し、要望書が提出されるまでに至ったが、通りの景観やおもてなし事業の推進により更なる活性化が図れる可能性がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	・道路整備の方針について地元の検討組織が主体となって、歩道の拡幅と車道を石張舗装とすること等を決定し、地域の方と協働で事業を推進している。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・道路の整備は地元合意無くしてはできないものであり、これまで社会実験等を含めた検討作業を続けてきたが、ようやく地元からの整備要望という形で道路整備のスタートを切るに至った。今後も整備内容について地元と協議を続け、地元の意向・アイデアを最大限採り入れられるような工夫をしながら、事業を推進する。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・道路整備の具体を検討し、設計に反映させるため、ワークショップを開催し地元の意見を採り入れていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
・地元事業主の更なる意識改革。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・地元事業主の意識の改革と気運醸成、整備方針の一本化。
④取組状況
・懇談会の開催により意見を交換し、地元の合意形成を促した。 ・地元から、整備要望書の提出と、整備推進協議会を設立し道路整備の方針をまとめた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
・市最大の観光拠点である笠間稲荷門前通りの道路整備そのものができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
・本事務事業は、笠間稲荷門前通りのまちづくり及び道路整備に特化したものであるため。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ・長年の課題であった笠間稲荷門前通りを中心とした観光拠点の整備について、地元から道路整備の機運が高まっている状況にあり、この時機を逃さず整備に当たることが必要である。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間稲荷周辺まちづくり推進事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点拠点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	○			国補助	復興庁 総務省	
						総合計画実施計画	○			補助率	7.5/10 10/10	
						新規・継続	新規			共催者・関係団体	周辺商店会、観光協会、 宿泊運営事業者	
総合計画 体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】				事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます					H24	H26				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備										
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	笠間稲荷周辺まちづくり推進事業	根拠法令						
	〃	〃	〃	〃	笠間稲荷周辺まちづくり拠点管理事業	実施手法		補助金の有無		負担金の有無		
	〃	〃	〃	〃	地域経済循環創造事業	一部委託		○		—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間稲荷周辺の活性化を図るため、東日本大震災の影響により廃業し、観光笠間の顔であった旧井筒屋旅館の再生と日動美術館や大石邸跡など歴史文化の拠点の整備により、交流人口の増加による賑わい創出を図る。	笠間稲荷周辺の歴史文化を活かしたまちづくりとして実施する拠点整備の基本構想を策定する。 また、明治時代に建築された旧井筒屋本館を活用し整備運営を行う宿泊事業者を公募し、拠点整備と連携した計画策定を実施する	基本構想策定 建物耐震調査 宿泊事業者の公募	基本構想策定 1,575千円 復興基本構想8,610千円 (H25へ繰越) 公有財産購入 30,000千円 補助金 50,000千円 (H25へ繰越) その他 2,928千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
笠間稲荷周辺の拠点整備の整備計画を策定し、旧井筒屋整備を行う事業者と調整を図り不用建物の取り壊し等を実施する。		・整備計画に基づく拠点整備 ・運営事業者との事業調整	・拠点管理(公共部分)

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	周辺商店会 整備面積	単位 団体 ㎡
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	宿泊施設の設置と活性化施設整備	⑤成果指標	周辺散策路の整備 宿泊受入可能数	㎡ 人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備計画策定、宿泊事業者との調整、関係団体及び地元住民協議	⑥活動指標	事業者との協議数 関係団体及び地元住民協議数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				72,500	20,000									
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円			34,503	53,967	38,000	3,000	3,000							
	事業費計(ア)	千円		0	0	34,503	126,467	58,000	3,000	3,000								
人件費		職員割合	人 千円		0	0	0.52 3,900	0.72 5,400	0.72 5,400	0.72 5,400						0		
		時間外	千円				292											
		嘱託臨時	千円				336											
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		0	0	4,528	5,400	5,400	5,400	0							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	39,031	131,867	63,400	8,400	3,000									
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	事業者との協議数	回			5	30	30	12	12									
	関係団体及び地元住民協議数	回			2	3	2											
対象指標	周辺商店会	団体			2	2	2											
	整備面積	㎡			0													
成果指標	周辺散策路の整備	㎡																
	宿泊受入可能数	人						88	88									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
井筒屋本館の建物は、県内でも貴重な木造3階建であり、廃業によりこの門前通りのシンボルが消滅してしまう可能性があるため、市民や各種団体からも井筒屋本館の保存と利活用を望む要望が出されていた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	廃業により門前通りのシンボルである井筒屋本館が消滅してしまう可能性があり、また、市民や各種団体からも保存と利活用を望む声も多かったため、笠間稲荷周辺の整備と併せて行政が関与し利活用することとした。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	井筒屋本館の建物を保存するとともに、その周辺を整備することで交流と観光の新たな拠点として活用することで活性化が図れる事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	井筒屋の再生事業については、民間による整備と運営を担ってもらうことから、事業の効率化は充分図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民等からの要望による井筒屋本館の保存が図れ、宿泊施設の再生整備及び運営を民間事業者任せにすることで効率化を図り、震災後落ち込んだ笠間稲荷周辺の活性化につながる有効な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・民間事業者との事業になるため、市側と民間側との整備の分岐点などの調整協議 ・民間事業者整備への支援
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・市と民との整備の分岐点などを協議の上、覚書等の文書締結 ・補助制度の活用(地域経済循環創造事業補助金等)

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・旧井筒屋の土地建物取得 ・旧井筒屋の運営事業者選定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光笠間の顔であった大型宿泊施設の再生と日動美術館や大石邸跡など歴史文化の拠点を整備することにより、賑わいの創出が期待できる事業のため、事業の継続と予算の配分が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

6

所属部課名

都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間の家再生事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○			国補助	国交省
	総合計画	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	総合計画実施計画	○		補助率	5/10	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	新規					
施策	6	住宅	開始年度	終了年度		共催者・関係団体	周辺商店会、県陶芸美術館、関連団体			
小施策	2	快適な住環境の形成	事業期間	H24	H26					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	企画費	空き家再開発モデル事業(定住化対策)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に寄付された日本を代表する「建築家:伊東豊雄」設計の「笠間の家(陶芸家:里中英人邸)」を再生し、地域活性化を図るための拠点として、アートギャラリーや貸工房の整備を行い都市住民と市民及び市内作家の交流が行える施設とする。 また、それらの取り組みや全国的にも新しい空き家活用事業として全国に発信し、笠間のPRを行い定住化促進を図る事業とする。	活用に向けた周辺商店会や関連団体等の協議 建物改修工事の設計委託 建物改修工事	施設修繕 運営委託 講演会の実施	設計業務委託費1,197千円 施設管理委託 1,901千円 施設整備工事費 19,425千円 (社会資本整備総合交付金) 需用費等 164千円
	H25事業計画 外構工事(駐車場・案内板・植栽工事など)の実施 オープニングにあわせ伊東豊雄氏の講演会の開催 施設管理運営 民間への管理運営委託検討	H26事業計画 施設管理運営	H27事業計画 施設管理運営

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	周辺商店会・関連団体・陶芸家などのクリエイター	④対象指標	周辺商店会会員数 関連団体数	店 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間の家の活用	⑤成果指標	来場者数 企画展開催数	人 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	再生の設計策定、委託業者との協議、関係団体及び地元住民協議	⑥活動指標	整備面積 関係団体及び地元住民協議数	m ² 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			8,078	4,165							
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円			14,609	8,890	4,000	4,000					
	事業費計(ア)	千円		0	0	22,687	13,055	4,000	4,000		0				
人件費		職員割合	人 千円		0	0	0.67	5,025	0.87	6,525	0.87	6,525	0.87	6,525	0
		時間外	千円				378								
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
	人件費計(イ)	千円		0	0	5,403	6,525	6,525	6,525		0				
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	28,090	19,580	10,525	10,525		0				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	整備面積	m ²				266	876								
	関係団体及び地元住民協議数	回				3	3		3		3			3	
対象指標	周辺商店会会員数	店				41	41		42		43			45	
	関連団体数	団体				7	7		7		7			7	
成果指標	来場者数	人				0	1,500		2,000		2,000			2,000	
	企画展開催数	回				0	6		6		6			6	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
全国的に問題となっている空き家の対策事業として、寄付を受けた「かさまの家」を再生整備し、設計者のネームバリューを活かして全国に発信することで笠間のPRを行い定住化促進を図る事業とした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	寄付を受けた「建築家:伊東豊雄」設計の「笠間の家」を再生し、地域活性化を図る拠点として整備する事業であることから行政の関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	ギャラリーや工房などの施設の利用は、これからのため向上の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	施設の管理運営は、地域おこし協力隊などを活用しながら当面直営とし、平成26年度以降は民間への委託を検討し効率化を図る。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	再生整備が完了し管理運営については当面直営となるが、指定管理者等への委託などにより効率性について見直しの余地がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・交流の場としての有効活用 ・管理運営の委託
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・運営プロデュース会議による検討 ・委託先の選定

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・「笠間の家」の寄附受入 ・「笠間の家」修繕工事

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 「笠間の家」の再生整備が完了したため、今後は運営の有効性を確保しながら管理の効率性を目指し、民間への委託を検討する必要がある。
	資源配分	縮 小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	定住化対策	評価区分	事務事業性質		政策的事業	中期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業	総合計画実施計画				市単独	国交省 総務省
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	新規・継続	新規			補助率	5/10 特交措置
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	6	住宅	事業期間	H24	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
	小施策	2	快適な住環境の形成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	移住促進セミナー事業	根拠法令			
	〃	〃	〃	〃	地域おこし協力隊事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	〃	〃	〃	〃	緊急雇用(定住化対策事業)	一部委託	〇	〇	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】										
<p>少子高齢化による人口減少を解消するため、移住・二地域居住などの受入態勢を整え、笠間への定住化促進PRの実施と空き家の利活用を進める為、空き家バンクを創設し、利活用者への支援を推進する。</p> <p>また、効果のある定住化事業を進める為、総務省事業である「地域おこし協力隊」を活用し、都市圏からの移住希望者による事業を実施する。</p>	<p>都内を中心に笠間のPRを実施し、笠間への定住化対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工観光課事業に連携した笠間への定住化対策 ・移住促進セミナー ・空き家バンクの開設 ・地域おこし協力隊員募集 	<p>空家バンク制度の創設</p>	<table border="1"> <tr><td>賃金等</td><td>264千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>67千円</td></tr> <tr><td>需要費等</td><td>131千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>34千円</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>200千円</td></tr> </table>	賃金等	264千円	旅費	67千円	需要費等	131千円	委託料	34千円	負担金	200千円
賃金等	264千円												
旅費	67千円												
需要費等	131千円												
委託料	34千円												
負担金	200千円												

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
<p>首都圏を中心に空き家や定住化に関するPRを実施し、笠間市への移住を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連課事業に連携した笠間への定住化PRの実施 ・空き家バンク制度の周知 ・地域おこし協力隊の活用(総務省補助) 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	居住希望者・来訪者・市民	④対象指標	移住希望相談数	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間への移住(長期・中期・短期)、空き家バンクの活用	⑤成果指標	空き家バンク活用者数 移住者数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	関連団体などと連携した首都圏でのPR活動 移住対象者への情報提供(空き家バンクなど)	⑥活動指標	PR回数 空き家バンク問い合わせ数 地域おこし協力隊員 空き家改修・購入等補助件数	人 人 人 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						1,200	1,200	1,200				
			県支出金	千円			264	1,810								
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円			432	12,764	15,800	15,800						
	事業費計(ア)	千円		0	0	696	15,774	17,000	17,000	0						
人件費	職員割合	人 千円		0	0	0.17	1,275	0.57	4,275	0.57	4,275	0.57	4,275	0		
	時間外	千円					87									
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
人件費計(イ)	千円		0	0	1,362	4,275	4,275	4,275	0							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	2,058	20,049	21,275	21,275	0							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	PR回数	人				3	5	5	5	5	5	5	5	5		
	空き家バンク問い合わせ数	人				10	20	30	40	50						
	地域おこし協力隊員	人					3	5	7							
	空き家改修・購入等補助件数	件					6	6	6							
対象指標	移住希望相談数	回				10	15	20	30	50						
成果指標	空き家バンク活用者数	人				0	5	10	10	10						
	移住者数	人				0	5	10	10	10						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 2006年日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどこの国も経験したことのない人口減少社会が到来するとされている人口減少問題が全国的な課題となっている。本市においても、少子化・人口減少の対策が大きな課題となっており、様々な事業を展開・検討している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	人口減少問題は全国的な課題であり、その対策には行政の関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	この事業は、まだ成果が出ていないが、現時点で考えられる有効な取り組みである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の補助事業などを活用しながら最小限の経費で実施しており、事業費、人件費とも削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	定住化対策について行政の関与は必要であり、その有効性を確保するために、空き家バンク制度や地域おこし協力隊を活用し効果的に事業展開することで、移住者の増加が期待できる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊募集 ・空き家バンク制度創設 ・空き家活用支援補助金創設

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・定住化に直結する事業であり、廃止の影響はある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・定住化に関連する事業は、間接的には他にも多くあるが、本事業は、定住化に直結する事業であり統廃合できる類似の事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 定住化に結びつく実効性のある事業であり、継続すべきである。 なお、空き家活用補助金や地域おこし協力隊を平成25年度から導入するため予算が拡充となる。
	資源配分	拡 充	